

石油資源開発株式会社

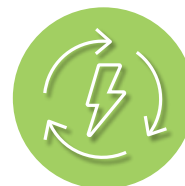
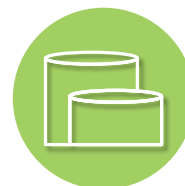
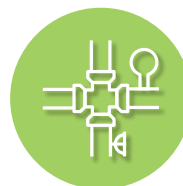
証券コード:1662

JAPEX

BUSINESS REPORT

2020 SPRING
SUMMER

石油資源開発ビジネスレポート
2019年4月1日～2020年3月31日



株主の皆さまへ



株主の皆さまにはますますご清祥のことと、
お慶び申し上げます。

2020年3月期における当社の業績等に
つきまして、ここにご報告申し上げます。

代表取締役社長 社長執行役員

藤田 昌宏

2020年3月期の経営成績と事業概況のご報告

当期における売上高は、原油およびカナダ・オイルサンドプロジェクトにおける希釈ビチューメン販売数量の増加などにより、前期に比べ508億円増収の3,188億円となり、営業利益は、上記に加え、希釈ビチューメンの重軽格差の縮小による同プロジェクトの収支改善などにより、前期に比べ119億円増益の142億円となりました。

経常利益は、持分法による投資利益などが減少したものの、受取配当金の増加や為替差損が為替差益に転じたことなどにより、前期に比べ201億円増益の326億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前期に比べ120億円増益の268億円となりました。

これらの収益が寄与したことにより、2022年度にROEを5%以上とする中期事業計画の数値目標において、当期ROEは6.5%となりました。

各事業に係る主な進捗としては、E&P事業では、英領北海・シーガル鉱区の開発作業が本格化したほか、インフラ・ユーティリティ事業では、海外からのLNG調達ならびに再生可能エネルギー開発に係る専従組織をそれぞれ設置し、推進体制を強化しました。また、新規事業においては、使用済み食用油を原料とする次世代航空機燃料(SAF)の国内バリューチェーン構築に係る検討の開始など、新たな案件の発掘や獲得に向けた取り組みを継続しております。

当期下期(2019年10月～2020年3月)の主な事業トピックス

●E&P事業 ●非E&P事業



国からの受託事業として**北海道・日高地域沖合50km地点で海上基礎試錐(掘削調査)**を実施しガスの賦存を確認、得られたデータの分析などをもとに今後の追加調査の可能性について検討を進める予定



英領北海・シーガル鉱区の開発作業が本格始動(2021年末に原油・天然ガスの生産開始を予定)、また、**北海道・勇払浅層原油開発**も今期の生産開始に向け順調に進捗



福島ガス発電(株)(当社33%出資)の**福島天然ガス発電所の建設工事が順調に進捗**し、1号機*は今年春の営業運転開始に向け試運転を実施、2号機も今年夏の営業運転開始を予定 *今年4月30日に営業運転を開始



苫小牧港LNGバンカリング検討会へ事務局として参加し実現に向けての課題などの取りまとめに貢献したほか、民間3社による**使用済み食用油を原料とする次世代航空機燃料(SAF)の製造から供給に係る国内バリューチェーン構築**へ向けた具体的な検討を開始 ▶P4、Pick Up

期末配当のお知らせと今期の見通しにつきまして

当社は、長期安定配当の継続を基本方針に、中長期的な経営環境の見通しのもと、社会生活に不可欠な原油・天然ガスの安定供給を担う企業として、新規埋蔵量の確保や供給インフラ整備・拡充に係る投資などを踏まえた内部留保を考慮しつつ、各期の利益状況や今後の資金需要等を総合的に勘案して、具体的な配当金の額を決定しています。

この方針のもと、当期の連結業績などを踏まえ、当期の期末配当金は、中間配当金と同様の1株当たり25円とし、年間配当金は1株当たり50円とさせていただきます。また、今期の配当予想につきましても、上記基本方針に鑑み、1株当たり年間配当金を50円といたしました。

今期の業績予想につきましては、当社が出資する福島ガス発電(株)の福島天然ガス発電所の営業運転開始により電力事業の収益貢献が期待できる一方、原油・天然ガスの販売価格下落などの影響により減収減益を見込んでおり、今期のROE5%以上の維持についても厳しい見通しです。

コロナ禍による需要変動や原油価格の動向などを踏まえた今後の見通しが難しい状況にあるものの、当社は長期ビジョンおよび中期事業計画を引き続き推進し、持続的な成長と企業価値のさらなる向上を目指す所存です。

株主の皆さまにおかれましては、当社への変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

トピックス (2019年12月～2020年6月)

●非E&P事業 ●会社情報

1月



使用済み食用油を原料とした次世代航空機燃料(SAF)のバリューチェーン構築に向けた検討を開始

当社は、(株)レポインターナショナル、日揮(株)とともに、航空業界の課題である温室効果ガス(GHG)削減への貢献を目指す取り組みの実現に向けた検討を開始しました。▶P4、Pick Up

4月



福島天然ガス発電所1号機が営業運転を開始

当社をはじめとする民間5社が事業パートナーとして出資する福島ガス発電(株)が建設工事を進めていた、福島天然ガス発電所の1号機が4月30日に営業運転を開始しました。2号機も4月から試運転を進めており、今年夏の営業運転開始を目指しています。

5月



苫小牧港LNGバンカリング検討会が終了

LNG(液化天然ガス)を船舶燃料として液体のまま直接船舶へ供給する[LNGバンカリング]の拠点整備を目指す北海道・苫小牧港で、早期実現を目指す官民の関係者の「苫小牧港LNGバンカリング検討会」が約1年間の検討内容を取りまとめて終了し、具体的な手法や今後の課題など成果概要を公表しました。

5月



秋田県北部洋上における風力発電事業実施に向けたコンソーシアムへ参画

住友商事(株)を筆頭に、秋田県内で古くから地元根差した石油・ガス事業を営む当社を含む民間8社で組成したコンソーシアムが実施主体となり、今後公募入札が予定される秋田県能代市、三種町および男鹿市沖における洋上風力発電事業の実施を目指し、公募占用計画の提出に向けた準備を進めていきます。

5月



国連グローバル・コンパクトへ参加

国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、また、UNGCへ署名する日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」へ加入しました。人権、労働、環境、腐敗防止に関するUNGC10原則の実現に向けて、当社のCSR重点課題「SHINE」をさらに推進していきます。

Pick Up

JAPEXの新規事業創出への取り組み

環境配慮型の新規事業創出を目指して

当社は「総合エネルギー企業としての成長」を目指し、従来の石油・天然ガスの(探鉱・開発・生産)を推進する「E&P事業」や、国内への安定的な天然ガス供給に天然ガス火力発電を含めた「インフラ・ユーティリティ事業」に加え、これまでの事業などで培った技術やノウハウを活用した「新規事業」の創出を重点事業の一つに掲げました。

また、新規事業の創出にあたっては、これまでも取り組んできた次世代技術の開発や低炭素化へ貢献する取り組みを引き続き推進すると同時に、既存事業の周辺領域における新たなビジネスモデルの構築や、従来の事業領域にとらわれない新たな事業シーズの発掘と事業化を目指しています。特に、地球規模での課題解決と当社としての持続的な成長へ寄与する“環境配慮型”の事業の発掘・創出へ力を入れており、2018年12月に「新規事業推進室(現「新規事業推進部」)」を設置しました。社内からもアイデアマンや新たなチャレンジへの意欲を持った人材が集まり、従来の当社事業とは全く異なる案件の調査や事業化に奮闘しています。

社内からのアイデアや持ち込み案件を具現化

新規事業推進部では、定期的に社内アイデアの募集や他社から提案を受けた事業案件の評価検討を行っています。

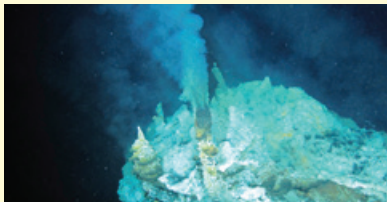
今年1月に発表した、当社を含む民間3社での使用済み食用油を原料とする次世代航空機燃料「SAF(Sustainable Aviation Fuel: 持続可能な航空燃料)」の国内バリューチェーン構築の検討もその一つです。使用済み食用油原料のバイオディーゼルに実績のある(株)レポインターナショナルと、プラント建設に強みがある日揮(株)、そして原油の取扱いや施設操業などに経験を持つ当社が集まり、航空業界の課題である温室効果ガス(GHG)削減へ貢献するために、数年後の事業化を目指した具体的な検討を進めています。

また、油漏洩事故から自然環境を守る油吸着材「アブラ食らうど(写真右下)」の販売を開始しました。福島県郡山市のベンチャー企業オルクス(株)が開発した、原油に係る操業現場から外食産業の食用油処理まで幅広く活用できる油吸着材で、マーケティングを当社が担っています。今後も、新規性・意外性のある事業シーズの発掘に取り組んでいきます。

次世代技術開発

中長期的な視野での技術確立を目指す

- ・ CCS(CO₂の回収・貯留)
- ・ CCUS(CO₂の回収・活用・貯留)
- ・ 次世代海洋鉱物資源探査技術



熱水噴出によりチムニー形成された硫化鉱物(画像提供: J-MARES)

新たなビジネスモデル

当社の持つ技術やノウハウを活用

- ・ LNG バンカリングの実現・展開
- ・ 国内ガス・LNG サプライチェーンの海外展開



2011～2012年に実施した苫小牧港でのLNG船舶間輸送

新規事業シーズ

既存事業周辺領域での事業シーズ発掘

- ・ 油吸着材「アブラ食らうど」国内販売本格化
- ・ 次世代航空機燃料(SAF)への取り組み

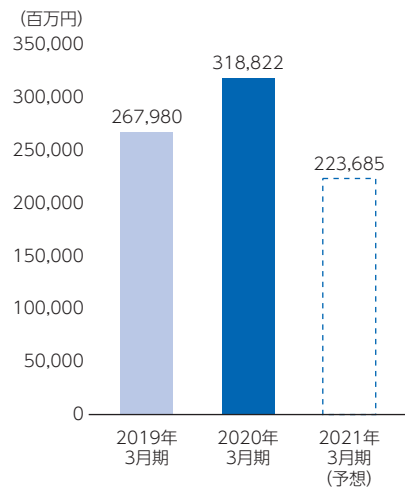


油吸着材「アブラ食らうど」(ふわふわシートタイプ)

連結業績ハイライト

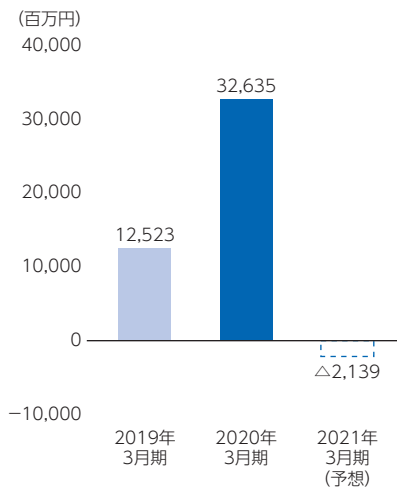
売上高

318,822百万円



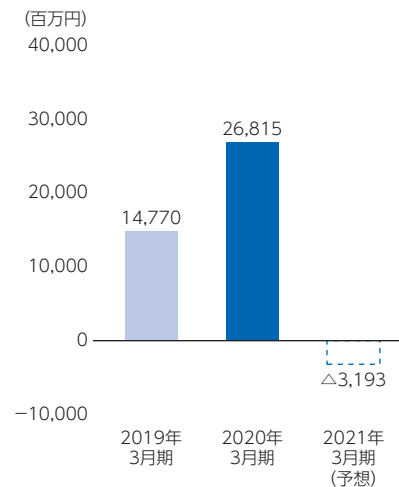
経常利益

32,635百万円



親会社株主に帰属する
当期純利益

26,815百万円



単位:百万円

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期(予想)
売上高	267,980	318,822	223,685
営業利益	2,313	14,283	△8,222
経常利益	12,523	32,635	△2,139
親会社株主に帰属する当期純利益	14,770	26,815	△3,193
総資産	655,288	627,132	—
純資産	450,156	440,157	—
原油CIF価格(ドル/バレル) ^注	71.94	68.11	40.00
為替レート(円/ドル)	110.35	109.15	108.00

注 原油CIF価格とは、原油が日本に輸入される際の運賃や保険料を含んだ通関ベースの価格です。

財政状況等その他詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください <https://www.japex.co.jp/ir/>

会社概要・株式の状況 (2020年3月31日現在)

会社概要

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (JAPEX)
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員数	1,739名(連結)
事業内容	石油、天然ガスおよびその他のエネルギー資源の探鉱、開発、生産、販売とこれらに関連する掘削等の請負事業ほか
事業所等	本社、北海道事業所、秋田事業所、長岡事業所、相馬事業所、仙台事務所、技術研究所、ヒューズトン事務所、ジャカルタ事務所、アバディーン事務所、ドバイ事務所、シンガポール事務所

取締役・監査役 (2020年6月26日現在)

代表取締役会長	渡辺 修
代表取締役社長 社長執行役員	藤田 昌宏
代表取締役 副社長執行役員	檜貝 洋介
取締役 専務執行役員	大関 和彦
取締役 専務執行役員	石井 美孝
取締役 常務執行役員	伊藤 元
取締役 常務執行役員	平田 敏幸
取締役 常務執行役員	山下 通郎
取締役	小島 明
取締役	伊藤 鉄男
取締役	山下 ゆかり
取締役	川崎 秀一
常勤監査役	内田 賢二
常勤監査役	下村 恒一
監査役	渡辺 裕泰
監査役	中島 敬雄

注1 取締役 小島明、伊藤鉄男、山下ゆかりおよび川崎秀一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2 監査役 渡辺裕泰および中島敬雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

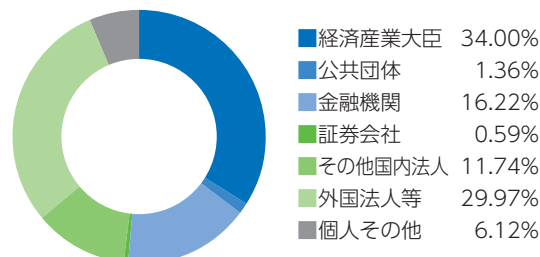
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	10,874名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率
経済産業大臣	19,432,724	34.00%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,897,900	5.07%
国際石油開発帝石株式会社	2,852,212	4.99%
JFEエンジニアリング株式会社	1,848,012	3.23%
ORBIS SICAV	1,670,904	2.92%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,233,400	2.16%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,171,900	2.05%
MU FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY - PB	1,040,499	1.82%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,025,211	1.79%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	969,352	1.70%

株式分布状況

所有者別



注 小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	【証券会社に口座をお持ちの株主様】 お取引先の証券会社にお問い合わせください。なお、未払配当金のお支払いや支払明細の発行については、下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。 【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】 みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-288-324(フリーダイヤル)
単元株式数	100株
証券コード	1662(東証第一部)

見通しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実ではないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】

総務法務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関するお問い合わせ】

コーポレートコミュニケーション室 電話:03-6268-7111

ウェブサイト <https://www.japex.co.jp/>



環境に配慮した
「植物油インキ」
を使用しています。